

### 3 会 計

平成16年度歳入予算は、2,749千円で前年度と比較すると146千円の減となった。

歳出予算は、895,315千円で前年度と比較すると6,293千円の増となった。内訳は、人件費が15,502千円の減額，事業費が401千円の減額，合同庁舎第2号館分担金が20,309千円の増額，環境研究総合推進費が1,887千円の増額となった。

なお，歳入・歳出予算及び施設の概要は次のとおりである。

#### (1) 平成16年度歳入予算

(単位：千円)

区 分	前年度予算額	16年度予算額	差引増 減額
(部) 雑 収 入	2,895	2,749	146
(款) 国有財産利用収入	243	285	42
(項) 国有財産貸付収入	243	285	42
(目) 土地及水面貸付料	12	12	0
(目) 建物及物件貸付料	13	11	2
(目) 公務員宿舍貸付料	218	262	44
(款) 諸 収 入	2,652	2,464	188
(項) 受託調査試験及役務収入	2,528	2,345	183
(目) 受託調査及試験収入	2,303	2,120	183
(目) 受託研究員費受入	225	225	0
(項) 弁償及返納金	33	12	21
(目) 弁償及違約金	0	0	0
(目) 返 納 金	33	12	21
(項) 雑 収 入	91	107	16
(目) 労働保険料被保険者負担金	91	107	16

(2) 平成16年度歳出予算(補正後予算額)

(単位:千円)

科 目	前年度予算額	16年度予算額	差引増 減額
[ 農林水産政策研究所 ]	889,022	873,119	15,903
(目) 職 員 基 本 給	449,326	438,190	11,136
職 員 諸 手 当	229,668	225,511	4,157
超 過 勤 務 手 当	15,488	15,391	97
委 員 手 当	140	119	21
非 常 勤 職 員 手 当	2,808	2,772	36
児 童 手 当	300	245	55
諸 謝 金	4,865	4,448	417
職 員 旅 費	1,013	961	52
試 験 研 究 旅 費	8,522	8,100	422
試 験 研 究 所 特 別 研 究 旅 費	4,885	5,828	943
受 託 研 究 等 旅 費	1,697	1,610	87
外 国 旅 費	2,353	6,109	3,756
委 員 等 旅 費	7,668	5,275	2,393
外 国 研 究 者 招 へ い 旅 費	1,220	2,073	853
庁 費	23,959	25,651	1,692
試 験 研 究 費	86,207	83,061	3,146
試 験 研 究 所 特 別 研 究 費	39,931	39,160	771
受 託 研 究 等 調 査 費	225	225	0
通 信 専 用 料	3,474	3,354	120
招 へ い 外 国 人 滞 在 費	1,554	1,247	307
各 所 修 繕	2,062	2,035	27
自 動 車 重 量 税	0	57	57
国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	1,657	1,697	40
[ 農林水産本省 ]	0	20,309	20,309
(目) 庁 費	0	20,100	20,100
各 所 修 繕	0	209	209
[ 環境研究総合推進費 ]	0	1,887	1,887
(目) 試 験 研 究 旅 費	0	16	16
外 国 旅 費	0	1,348	1,348
試 験 研 究 費	0	523	523
合 計	889,022	895,315	6,293

[平成16年度]

新規課題

- ・ 農業の多面的機能発揮のための政策評価分析（平成16～18年度）
- ・ WTO体制下における農業バイオ規制を巡る国際的な摩擦の動向と整合化の方向の解明（平成16～18年度）
- ・ 食の安全性・環境負荷の軽減を志向する農業生産システムの育成施策とそれを支援する農政のあり方に関する研究（平成16～18年度）

終了課題

- ・ 世界食料需給の予測手法の精緻化に関する研究（平成13～15年度）
- ・ 有機質資源の循環利用に係る政策の評価手法の開発に関する研究（平成13～15年度）
- ・ 組換え体の産業的利用における安全性確保に関する総合研究（平成11～15年度）

プロジェクト研究等の予算額一覧

（単位：千円）

区 分	金 額
（農林水産政策研究の強化に必要な経費）	
1 研究体制等強化事務費	30,403
2 農業の多面的機能発揮のための政策評価分析	7,685
3 WTO体制下における農業バイオ規制を巡る国際的な摩擦の動向と整合化の方向の解明	8,649
4 食の安全性・環境負荷の軽減を志向する農業生産システムの育成施策とそれを支援する農政のあり方に関する研究	5,664
5 ライフスタイルの変化に対応した農山漁村地域の再生方策に関する研究	13,780
6 食料・農業の危機管理システムの構築に関する研究	6,687
7 行政対応特別研究	14,352
合 計	87,220
（環境研究総合推進費）	
1 サヘル農家の脆弱性と土壌劣化の関係解明および政策支援の考察	1,887

(3) 土地及び建物

a 土地 (単位：㎡)

種 別	面 積
庁舎敷地	9,886
宿舍敷地	2,250
計	12,136

b 建物 (単位：㎡)

種 別	面 積
総務部門	296
試験研究部門	5,570
宿 舎	131
計	5,997

c その他

霞が関分室として、日本郵政公社内の336.18㎡を使用していたが、霞が関分室の移転に伴い、平成16年7月1日より中央合同庁舎第2号館の328㎡を使用している。